

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	障害者就労訓練設備等整備事業	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	担当課室	障害福祉課	土生 栄二		
会計区分	一般会計	上位政策	障害者の自立支援等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	予算事業	関係する計 画、通知等	「地域生活支援事業費補助金及び障害程度区分認定等事業費補助金(障害者就労訓練設備等整備事業等)の国庫補助について」等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	(1)設備整備等事業 障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備整備等に要する経費を補助することにより、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスへの円滑な移行を図ることを目的とする。 (2)グループホーム等改修事業 障害者自立支援法に基づく共同生活援助・共同生活介護を行うために、アパート及び空き店舗等の賃貸物件を改修する場合、その費用の一部について補助することにより、共同生活援助及び共同生活介護の整備を推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)設備整備等事業 既存の障害者関連施設や小規模作業所等が、就労移行支援等の新体系事業への移行に際して必要となる就労訓練設備の購入等に対し、補助を行う。(定額補助) (2)グループホーム等改修事業 障害者のグループホーム又はケアホームを行うために、賃貸物件を改修する場合、その費用の一部について補助を行う。(補助率:2/3 負担割合:国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/4、設置者1/4)					
実施状況	(1)設備整備等事業 平成21年度 462件 (2)グループホーム等改修事業 平成21年度 289件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,434	3,034	2,734	2,434	1,654
	執行額	2,161	2,134	1,803		
	執行率	88.8%	70.3%	65.9%		
	総事業費(執行ベース)	2,365	2,629	2,526		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施前に事業計画において事業内容、経費の支出予定等を確認の上、交付決定を行い、事業完了後の実績報告により最終確認を行っており、対象外経費の支出等、補助金の超過交付があった場合には返還の措置を講じている。				
	見直しの余地	平成21年度までの執行率が低いのは、新体系サービスへの移行が遅れていることが原因であると考えられる。(平成22年4月1日現在54.2%(6,968事業者中3,776事業者)(障害福祉課調べ)) 新体系サービスへの移行は、平成24年3月までに完了させる必要があり、今後、新体系サービスへの移行が急速に進むことから、執行率の増が見込まれる。 なお、平成22年度の所要見込額は25億円を超えており、所要額の不足が予想されることから、平成23年度においては予算額の増について要求していく予定である。				
予算監視の所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 本事業のうち、設備整備等事業については毎年度執行率が低いことから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算の縮減を図ること。					
補記						

厚生労働省 1,803百万円

- ・国庫補助協議(事業計画書の提出)
- ・国庫補助内示
- ・交付決定
- ・交付額の確定

(1)設備整備等事業【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市 1,424百万円

(内訳)上位10者

東京都	62百万円
神奈川県	54百万円
大阪府	54百万円
青森県	48百万円
埼玉県	45百万円
三重県	43百万円
北海道	42百万円
沖縄県	39百万円
徳島県	36百万円
千葉県	35百万円

- ・設置者への交付決定
- ・交付額の確定

(2)グループホーム等改修事業【補助】

B 都道府県・指定都市・中核市 379百万円

(内訳)上位10者

北海道	29百万円
福岡県	24百万円
埼玉県	18百万円
宮崎県	16百万円
沖縄県	15百万円
新潟県	14百万円
山形県	13百万円
鳥取県	12百万円
愛知県	12百万円
仙台市	12百万円

- ・設置者への交付決定
- ・交付額の確定

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

